

2019年6月26日

「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく主な取組内容について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：西 啓介、以下「当社」）は、経営理念として「資産運用サービスの各場面において、プロフェッショナルとして、お客様に最高の付加価値をご提供することを使命とし」、「お客様にご満足頂くことで、お客様との長い信頼関係を築く」ことを掲げております。

資産運用をとりまく絶え間のない環境変化の中で、お客様から長期にわたって信頼・評価を頂けるよう、受託者としての責任を全うするべく策定した、「お客様本位の業務運営に係る方針」（以下「当方針」）に基づき、2018年度の当社の主な取り組みと定着度合を確認するための定量指標（KPI）の状況を（別紙1）にお示し致します。

当社は、日本生命グループの資産運用会社です。日本でも有数の規模の資産を運用する機関投資家のひとつである日本生命保険相互会社（社長：清水 博、以下「日本生命」）が、長年にわたる資産運用で培ってきた運用ノウハウを活かし、生命保険の資産運用の特徴でもある「長期的」「安定的」な資産運用を年金基金や投資信託のお客様にご提供しています。その中から（別紙1）では、特に、個人投資家の方々に向けた取組内容を中心にお示ししております。

今後も、お客様の大切な資産を運用するにあたり、長期にわたって信頼頂けるよう受託者としての責任を全うするとともに、運用サービスの提供を通じてお客様の長期的な資産形成や社会の発展に貢献してまいります。

以 上

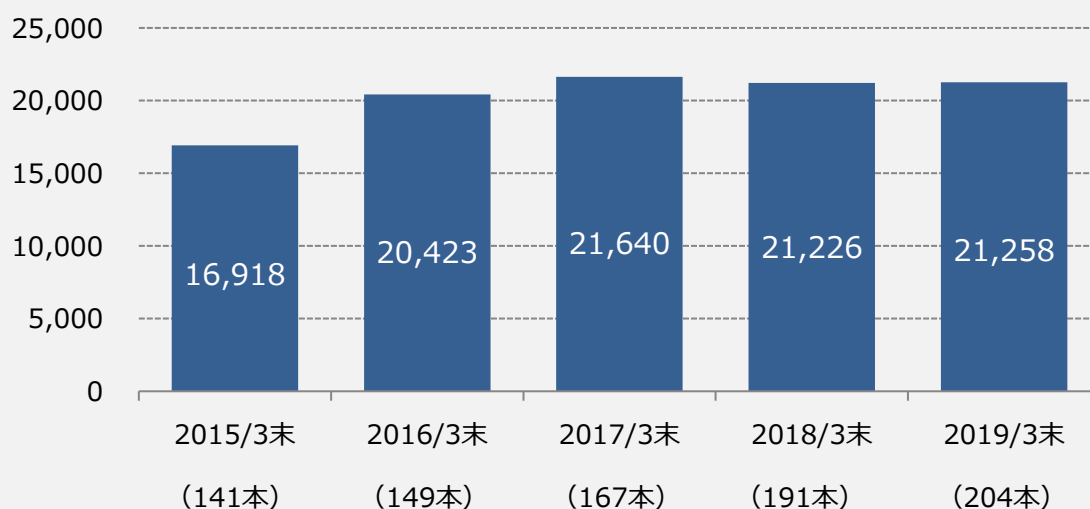
2018 年度 お客様本位の業務運営に係る主な取組内容

当社は、2017 年 6 月 26 日策定の「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく 2018 年度の主な取組内容を、以下のとおり 6 つのカテゴリー毎にご報告致します。また、当社のお客様本位の業務運営に係る取り組みの定着状況をお示しする定量指標（KPI）もあわせて掲載しております。

■ 定量指標（KPI）公募投資信託全体の純資産総額

私たちが、お客様の大切な資産の運用を担うにあたり、何より大切と考えていることは「お客様から長期にわたって信頼頂く」ことです。お客様から信頼頂き、中長期的な資産形成のお役に立っているかを計る定量指標（KPI）の一つとして、図表 1 のとおり当社の公募投資信託全体の純資産総額の推移をお示し致します。

【図表 1】公募投資信託全体の純資産総額の推移（億円）



* ()内は公募投資信託のファンド本数

引き続き、お客様の資産形成に長期にわたって貢献し、お客様一人一人のサクセス・パートナーとなることを目指し、“ニッセイアセット”ならではの高度な運用力と特徴ある商品ラインアップの提供に取り組んでまいります。

【方針1】 商品

- ・お客様の「長期的」「安定的」な資産形成に貢献する商品を提供します。
- ・お客様のニーズを的確に把握・予測し、お客様にご満足いただける当社ならではの商品開発を実践します。
- ・お客様にご提供する運用商品、お客様サービスに応じた手数料水準を設定します。

当社では、お客様の資産形成に貢献するために、幅広いニーズにお応えべく多様な運用商品の提供に取り組んでおります。以下では、中長期の資産形成ニーズにお応えする 2018 年度の取り組みのうち、代表的なものを報告致します。

1 - (1) 「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド」の設定



■ 持続的な成長が見込まれる SDG s 関連市場

SDGs（持続可能な開発目標）は、地球環境、飢餓、貧困、雇用の問題など、国際社会が抱えるさまざまな課題を解決に導くため、2015年に国連サミットで採択された2030年を期限とする国際目標です。SDGsは、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざす17の目標からなり、日本をはじめ世界各国において、目標達成に向けさまざまな取り組みが実施されています。SDGsの達成につながる製品やサービスには大きなニーズがあり、年間12兆米ドル^{※1}もの新たなSDGs関連市場が生まれると予測されています。

※1：2017年1月「ビジネス&持続可能開発委員会報告書」より。SDGsの達成に向け成長が期待される60の市場を特定、それぞれの市場規模の拡大幅を予測・合算して算出

■SDG s 達成に関連した事業を展開する企業に投資するグローバル株式ファンド

2018年2月に立ち上げた「ニッセイSDGs ジャパンセレクトファンド」に続き、長期の資産形成ニーズに応えすると共に投資を通じて国際社会の課題解決に貢献できるファンドとして「ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド」を2018年5月に立ち上げました。SDGsは国連が掲げる持続可能な開発目標であり、2030

年に向けた中長期的な投資テーマであると当社は考えています。

(ご参考)

上記ファンドの情報につきましては、以下 URL をご覧ください。

・ニッセイ S D G s ジャパンセレクトファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsjsfs/main.html>

・ニッセイ S D G s グローバルセレクトファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs2/main.html>

■ ESG 投資の先駆者であるニッセイアセット独自の基準で SDG s 関連事業を行う企業を厳選

提供する製品・サービスを通じて、SDGs 達成にプラスの貢献をしている企業群の中から、当社が長年にわたって築き上げてきた ESG 投資についての運用・リサーチ体制とノウハウを活かし、SDG s 関連事業の企業価値向上への貢献度が高く、株価の上昇も期待できる企業に厳選投資します。

(ご参考)

SDG s につきましては、以下 URL「今、話題のキーワードと“SDGs”」もご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/special/sdgs/index.html>

1 - (2) <購入・換金手数料なし> シリーズの取り組み

■ 低コストかつシンプル（インデックス運用）で分かり易い<購入・換金手数料なし> シリーズ

当社では、低コストかつシンプルで分かり易い商品の一つとして<購入・換金手数料なし>シリーズをご提供させて頂いております。このシリーズはインデックスファンドとして運用内容がシンプルで分かり易いことに加え、「低コスト」にもこだわっており、購入時や換金（解約）時に手数料のご負担が無いだけでなく、信託報酬を相対的に抑制しているという特徴があります。

■ <購入・換金手数料なし> シリーズ商品のうち 6 ファンドで信託報酬率を引き下げ

お客様の中長期的な資産形成を支援すべく、当シリーズのうち 6 ファンドについて、2018 年 7 月及び 8 月に信託報酬率の引き下げを実施致しました。2015 年以降、シリーズ 4 回目の信託報酬率の引き下げ実施となり、投資家の皆様とともに成長していく商品として、2019 年 3 月末時点で 1,826 億円と、市場を代表するインデックス商品に成長してまいりました。

■ <購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンドの純資産総額 1,000 億円突破

2013 年 12 月に設定した「<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンド」の純資産総額が、2018 年 8 月に 1,000 億円を突破いたしました。当ファンドは、2019 年 3 月末時点で 1,154 億円と、外国株式インデックス型投資信託の中で、純資産総額が国内最大^{※2}の公募投資信託に成長しました。iDeCo プランにも採用^{※3}されるなど、投資家の皆様に商品をお届けする機会も随時拡大しております。

※2：Fundmark のデータをもとにニッセイアセットマネジメント調べ。対象は確定拠出年金専用ファンドを除く国内公募投資信託。

※3：SBI 証券の iDeCo「セレクトプラン」。本商品の他、日経平均型、Jリート型のシリーズ 2 商品も同時に採用。

(ご参考)

<購入・換金手数料なし> ニッセイ外国株式インデックスファンドの情報につきましては、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/ngkif/main.html>

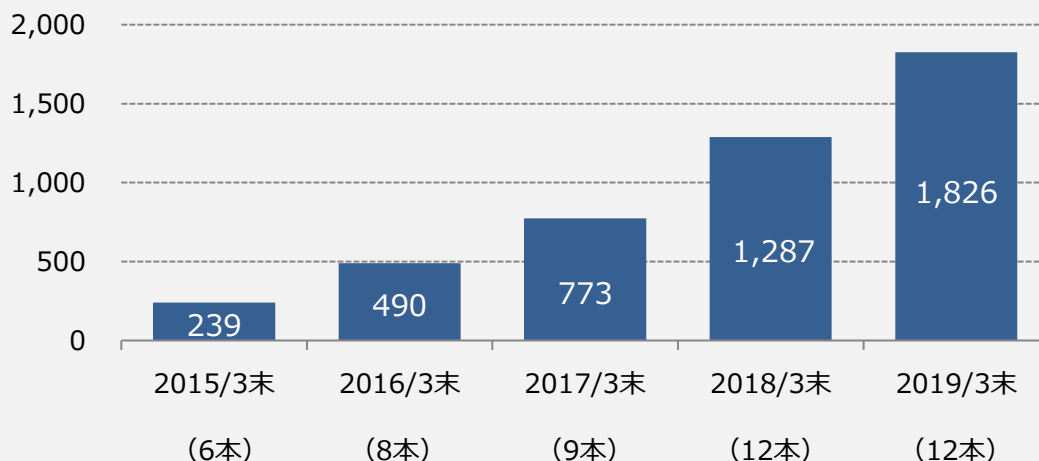
<購入・換金手数料なし> シリーズについての詳細は、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/special/indexfund/index.html>

■ 定量指標（KPI）＜購入・換金手数料なし＞シリーズの純資産総額

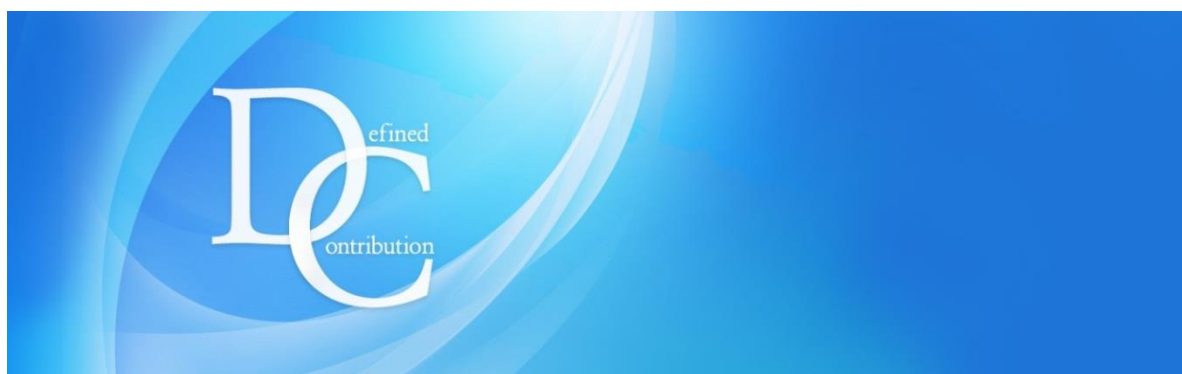
当社では、低コストかつシンプルで分かり易い商品である当シリーズの成長は、お客様の中長期的な資産形成への貢献度合いを計る定量指標（KPI）の一つであるとして、図表2のとおり＜購入・換金手数料なし＞シリーズの純資産総額の推移をお示し致します。

【図表2】＜購入・換金手数料なし＞シリーズの純資産総額の推移（億円）



* ()内は＜購入・換金手数料なし＞シリーズのファンド本数

1－（3）確定拠出年金（DC）向け商品の取り組み



■ 確定拠出年金向け商品の拡充

DC 向け商品では、投資判断において ESG 課題への取り組みを考慮した「日本株式 ESG 資産形成ファンド」、インデックス商品・バランス型商品の拡充として「DC 新興国株式インデックス」、「DC 先進国リートインデックス」、「DC マーケットフォローバランス」を設定しました。DC による資産形成は、重要度が更に高まると考えており、お客様の長期的な資産形成に貢献する商品を提供できるよう、不断の努力を続けてまいります。

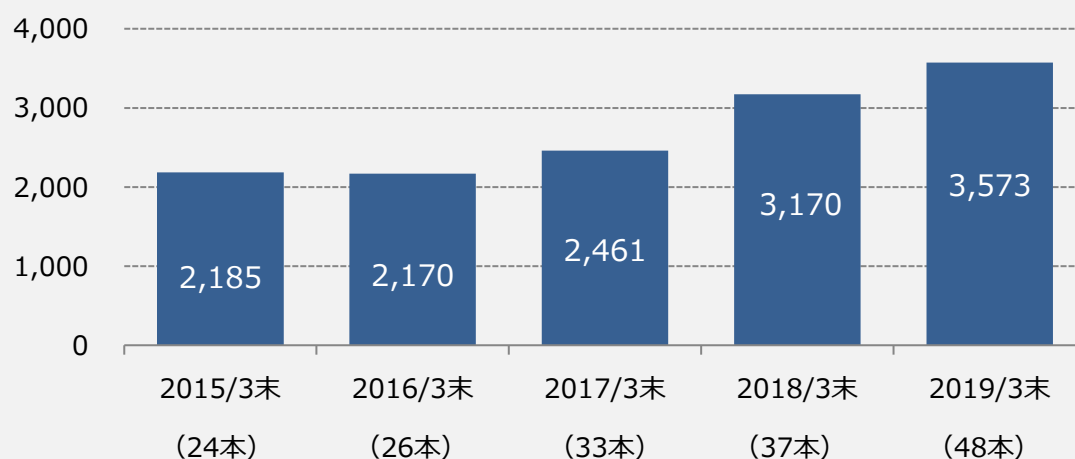
■ 確定拠出年金向けターゲット型商品の拡充と4ファンドで信託報酬率を引き下げ

長期的にリスクを低減させていく「DC ターゲットデートファンド」シリーズにおいて、2019 年 1 月に 4 ファンドを追加しました。商品ラインアップとしても計 8 ファンドをご提供することとなり、お客様のニーズに幅広くお応えできるよう取り組んでおります。また、既存の 4 ファンドの信託報酬水準の引き下げも 2019 年 1 月に実施しました。

■ 定量指標（KPI）確定拠出年金向け商品の純資産総額

退職に向けて投資頂く確定拠出年金向け商品の成長も、お客様の中長期的な資産形成への貢献度合いを計る定量指標（KPI）の一つであるとして、図表 3 のとおり当該商品の純資産総額の推移をお示し致します。

【図表 3】 確定拠出年金向け商品の純資産総額の推移（億円）



* ()内は確定拠出年金向け商品のファンド本数

1 - （4） 分配を抑制する方針である資産成長型コースの商品の拡充

■ 資産成長型コースを 5 ファンド設定

信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針である資産成長型コースを新たに 5 ファンド設定しました。

今後も、お客様の中長期的な資産形成に貢献できる商品開発に取り組んでいく所存でございます。

【方針 2】 お客様サービス

- ・ 全役職員がお客様の利益を第一に考えたサービスを提供するとともに、お客様サービスの向上に継続的に取り組みます。
- ・ お客様に最良の選択をして頂けるよう、お客様に合った適時適切な情報提供を行います。

当社では、投資経験の浅い方や馴染みのない方を含めて、幅広いお客様にご利用頂けるよう情報発信等のサービスに取り組んでおります。

2 - (1) 投資教育コンテンツ「投資の教室」の拡充



■「ふくろう教授の投資信託説明書（交付目論見書）かんたんガイド」のホームページへの掲載

当社ホームページでは投資教育のためのコンテンツとして「投資の教室」を提供させて頂いておりますが、そのなかのコーナー「ふくろう教授の投資信託セミナー」に、「ふくろう教授の投資信託説明書（交付目論見書）かんたんガイド」を追加掲載致しました。当資料は、「ファンドの目的・特色」、「投資リスク」、「運用実績」、「手続・手数料等」といった投資信託説明書（交付目論見書）のなかでも特に押さえておきたい 4 つの重要ポイントについて、図を用いながら、分かりやすく解説したものです。投資信託は初めてという方から既に保有されている方まで、しっかり学べる実用的な内容となっております。

（ご参考）

「ふくろう教授の投資信託説明書（交付目論見書）かんたんガイド」は、以下 URL をご覧ください。

https://www.nam.co.jp/news/ipdf/mokuromi_guide.pdf



■ 投資信託説明書（交付目論見書）にホームページの「ふくろう教授の投資信託説明書（交付目論見書）かんたんガイド」へ誘導するQRコードを掲載

投資信託説明書（交付目論見書）の巻末にQRコードを記載致しました。

QRコードをスマートフォンなどで読み込むことで、ホームページ上の「ふくろう教授の投資信託説明書（交付目論見書）かんたんガイド」へ誘導され、当ガイドを簡単にご利用いただけます（2019年3月以降に届出する投資信託説明書（交付目論見書）より掲載しています）。

（ご参考）投資信託説明書（交付目論見書）巻末掲載のQRコード



■ 投資教育コンテンツ「投資の教室」に「インデックスハンドブック」を掲載

投資教育コンテンツ「投資の教室」に、新たに「インデックスハンドブック」を掲載致しました。当コーナーでは、株式市場や債券市場等の動向を示す代表的なインデックスについて、その概要や過去のインデックスの推移、構成比率上位銘柄などを、分かり易く、また詳細に説明しています。

当社の＜購入・換金手数料なし＞インデックスファンドシリーズが連動を目指すインデックスについても解説しており、ファンドの運用パフォーマンス等をご理解いただくためにも有用な内容となっています。



（ご参考）

「インデックスハンドブック」は、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/education/handbook/index.html>

2－（２）お客様に親しみを感じて頂けるような情報発信の取り組み



■ 商品説明動画の充実

これまでもお客様に当社商品を分かり易くお伝えするため、ホームページのコンテンツ「ちょこっと３分！ファンドシアター」などにおいて、商品説明動画を掲載してまいりました。当社商品にいっそう親しみを感じて頂けるよう、動画本数の拡充方針を立て、2018 年度においては新たに 9 本の商品説明動画を制作し掲載致しました。

（ご参考）

「ちょこっと３分！ファンドシアター」は、以下 URL をご覧ください

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/movie.html>

■ 投資家との直接のコミュニケーション

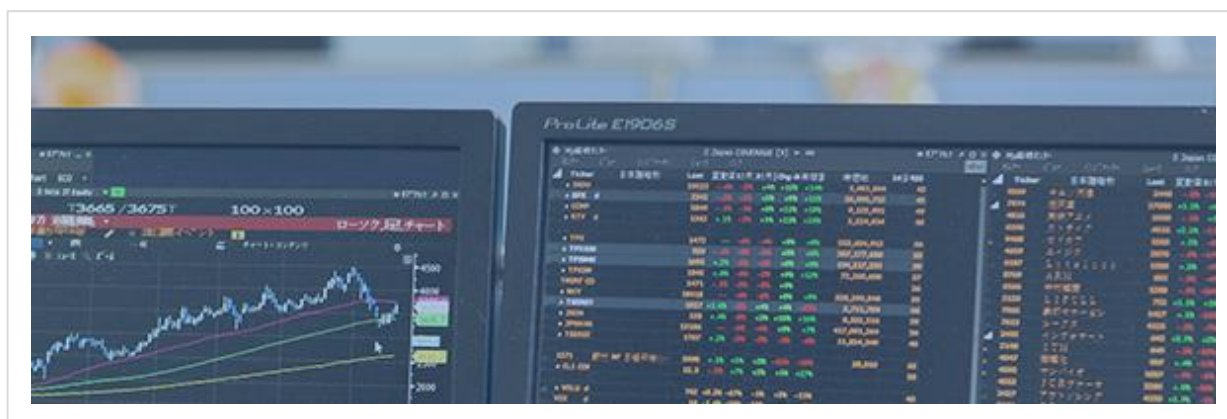
「げんせん投信」は、当社が投資家の皆さまと直接コミュニケーションすることを標榜しているファンドです。その一環として「げんせんトークラウンジ」を開催致しました。これはファンドマネージャー（運用担当者）自らが運用するファンドについて、投資家の皆さまに直接語りかける試みです。投資家の皆さまからは、ファンドマネージャーから直接運用状況を聞くことができたことや、座談会を通じてファンドについて理解を深めることができたことに対して好意的な声をいただいております。今後も定期的を開催していく予定です。

【方針3】運用

- ・継続的な運用力強化への取り組みとリスク管理の徹底を通じて、お客様の長期的な資産形成に貢献します。
- ・スチュワードシップ・コードに基づき、ESG 投資等を推進することで投資先企業の価値向上とお客様の資産形成の実現に努めます。

当社は、資産運用のプロフェッショナルとして様々な投資手法の研究開発などを通じ、運用力の強化に取り組んでいます。

3 - (1) 当社の株式運用の取り組み



■ 企業との対話の取り組み

当社の株式運用では、お客様の中長期的なリターン向上を目的とした調査・投資活動を従来からプロセスの中核と位置付け、約 20 名のアナリストによる徹底した企業調査を実施します。2004 年より導入している長期の業績予想に基づく企業価値評価を実施、企業の財務情報のみならず、積極的な対話を通じた非財務情報の収集・分析を重視しております。このプロセスにおいて重要となるのは「企業との対話」です。実りある対話が、投資先企業の企業価値向上および市場からの評価向上につながり、結果的にお客様と投資先企業の共創が果たされるよう努めております。

■ ESG への取り組み

企業の持続的成長力を測るため、独自の ESG 評価をプロセスに組み込みます。特に ESG 評価では、その重要性を提唱する PRI（国連責任投資原則）に賛同し、その発足した 2006 年に署名を行う等、長きにわたり取り組みを継続しております。

2018 年度の「国連責任投資原則（PRI）の年次評価」においては、ESG 運用に関する方針や体制を評価する「戦略とガバナンス」部門で最高評価「A+」を 4 年連続で獲得するとともに、上場株式における ESG 要

素の財務分析への組み入れを評価する上場株式（直接運用）における「ESG 統合」部門でも 3 年連続で「A+」を獲得しました。加えて、上場株式におけるエンゲージメントや議決権行使の取り組みを評価する上場株式（直接運用）の「アクティブオーナーシップ」部門で初めて「A+」を獲得しました。

また 2019 年には金融安定理事会（FSB）により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、更なるスチュワードシップ活動の推進、運用力の強化に努めることで、持続可能な社会形成に貢献し、お客様の利益の最大化を目指してまいります。

■ 定量指標（KPI）KPI 達成ファンド

当社では、お客様の資産形成に貢献すべく、中長期にわたり投資頂ける良好なパフォーマンスをあげているアクティブ運用ファンドの本数を増やしていくことも使命だと考えております。この取り組みを計るための定量指標（KPI）として、主な投資対象を国内株式とする投資信託ファンドの中から、設定来で市場全体（TOPIX 配当込み、以下「TOPIX」）を上回るパフォーマンスをあげており、かつ、投資家の皆様のご愛顧を賜り、純資産総額が 100 億円以上のファンドを図表 4 でお示し致します。

【図表 4】 KPI 達成ファンド

KPI 達成ファンドの本数を増加させるために、設定来で市場全体を上回る良好なパフォーマンスを達成すること、および良好なパフォーマンスの商品をお客様へお届けできるようなサービス提供に取り組めます。

基準日：2019 年 3 月 29 日現在

ファンド		設定 年月	設定来騰落率※4		超過 収益率 ③＝①－②
名称	特色等		ファンド①	市場全体②	
ニッセイ 健康応援 ファンド	・成長が見込まれる健康 関連産業に厳選投資 ・当社の強みであるESG も銘柄選択に活用	2008年 4月	+10.66%	TOPIX +3.62%	+7.04%
ニッセイJPX 日経400 アクティブ ファンド	・優れた経営効率と利益 成長力を有し、株価の 上昇が期待される銘柄に 厳選投資	2014年 2月	+9.97%	TOPIX +7.93%	+2.04%

※4：ファンドの設定来騰落率は分配金（税引前）を再投資した基準価額をもとにして計算しております。年率換算のため、設定月末の数値を掲載しております。市場全体もファンドと同期間の年率換算した数値です。

（注） 上記は過去の実績であり、将来の運用実績等を保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある有価証券(株式)等に投資します。株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化等により、価格が下落することがあります。ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)は、すべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

(ご参考)

【図表 4】で掲載のファンドの情報につきましては、以下 URL をご覧ください。

・ニッセイ健康応援ファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nkof/main.html>

・ニッセイ JPX 日経 400 アクティブファンド

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/njn4af/main.html>

3 - (2) 運用手法の研究・開発推進の取り組み



■「投資工学開発室」の取り組み

2017年3月25日付で運用企画部に内設室として「投資工学開発室」を新設し、運用手法の研究・開発の推進に取り組んでおります。2018年8月には、「ニッセイ日本株 A I セレクトファンド」を設定しました。当ファンドは AI（人工知能）を活用したニッセイアセットマネジメント独自の計量モデルを用いて、株価上昇が期待される銘柄を選別する運用です。

また、運用手法の研究・開発の取り組みの成果やその内容をお伝えするものとして、個人投資家の方々に金融・経済に興味を持って頂けるよう身近なトピックと経済の関係を取り上げたレポート「景気や株価の意外な法則」を作成しホームページに掲載しております。加えて、「クオンツ・トピックス」として、市場動向の分析・予測等を行ったレポートもご提供させて頂いております。

(ご参考)

ニッセイ日本株 A I セレクトファンドの情報につきましては、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nnaisfs/main.html>

2018年度発行の「景気や株価の意外な法則」のタイトル一覧（レポートは、以下 URL をご覧ください。）
バックナンバーNO. 1～4 については 2017 年度に発行しております。

	掲載日	タイトル
NO.5	2018 年 4 月 26 日	「Sell in May」って本当？ https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2018/180426.html
NO.6	2018 年 9 月 28 日	10 月のアノマリーについて https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2018/1251025_5218.html
NO.7	2018 年 11 月 5 日	季節性を活かした投資尺度の利用(1) https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2018/181105.html
NO.8	2018 年 12 月 10 日	季節性を活かした投資尺度の利用(2) https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2018/181210.html
NO.9	2019 年 1 月 29 日	前回の改元の時の業種別騰落率について https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2019/190129.html
NO.10	2019 年 2 月 7 日	「節分天井、彼岸底」は本当か？ https://www.nam.co.jp/market/column/hosoku/2019/190207.html

【方針4】経営インフラ

- ・独立社外取締役の招聘により、ガバナンス体制の独立性・透明性を向上させることで、お客様の利益を最優先する取り組みを推進していきます。
- ・受託者責任を全うするため、人材など経営資源の適切な配分を進めていきます。
- ・「アドバイザリー・コミッティ」を通じて、社外の有識者の助言を受け、当社の業務運営に反映させていきます。
- ・お客様の利益に合う施策を適切に実施するよう、取締役会の委任を受けた「フィデューシャリー・デューティー委員会」を通じて、内部統制体制を強化します。

当社では、「アドバイザリー・コミッティ」を通じて社外の有識者との意見交換を実施し、お客様の声を当社の業務運営に反映するとともに、「フィデューシャリー・デューティー委員会」による定期的な PDCA を行い、お客様本位の業務運営の取り組みの推進に日々努めております。

4 アドバイザリー・コミッティの開催状況



■ 2018 年度アドバイザリー・コミッティを計 4 回開催

2018 年度は「アドバイザリー・コミッティ」を計 4 回開催致しました。主な意見交換のテーマは以下のとおりです。

アドバイザリー・コミッティの主な意見交換のテーマ

- ・投資教育への取り組み状況について
- ・商品開発の考え方について
- ・顧客ニーズ把握の取り組み状況について
- ・KPI の進捗状況について
- ・2018 年度のお客様本位の業務運営に係る取組内容について

【方針５】利益相反の適切な管理

- ・業務執行部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括責任者を設置し、利益相反の懸念のある取引の類型を定め、適切な管理を行います。
 - ・スチュワードシップ活動へのガバナンス強化を目的に、構成員の過半数を独立社外取締役とする「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使等に係る利益相反管理を徹底します。
 - ・研修等を通じて、利益相反の適切な管理についての取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。
-

５－（１）利益相反管理

■利益相反管理の実施状況

当社では利益相反を適切に管理するために、利益相反の懸念のある取引の類型化を行い、類型毎に管理方法を具体的に定めています。そして、この管理が適切に実施されていることを業務執行部門より独立した利益相反管理統括部署である法務・コンプライアンス部が定期的を確認する体制としています。

また、お客様の利益を不当に害する懸念がある取引を把握した場合は、独立した立場にある利益相反管理統括責任者である法務・コンプライアンス部長が利益相反の有無を判断し、取引の中止を含め必要な措置を行うこととしています。

このような体制のもと、2018 年度につきましては、利益相反管理上問題となる取引はありませんでした。

なお、管理状況については、社内の内部監査部門で検証するとともに、独立社外取締役を含む取締役会へ報告し、チェックを受けることとしています。

５－（２）議決権行使における利益相反管理



■責任投資監督委員会等を通じた利益相反管理の徹底

当社では議決権行使における利益相反を適切に管理するために、議決権行使の判断基準を具体的に定めると共にホームページで開示しています。

また、独立社外取締役が過半数を占める「責任投資監督委員会」を設置し、議決権行使に係る規程・基準の

制定・改廃や、利益相反が生じる可能性が高い企業に対する個別議案判断等について事前に協議する体制としています。更に、当社役員や日本生命の役員等が取締役・監査役等に就任している企業等、利益相反が生じる可能性が特に高い企業に対する議決権行使は、議決権行使助言会社の助言に従って判断する体制としています。

このような体制のもと、2018 年度につきましては、5 回にわたり責任投資監督委員会を開催し、議決権行使の内容について協議・確認を行いました。また、「個別の投資先企業および議案ごとの議決権の行使結果」についても、四半期毎に開示いたしました。

(ご参考)

「国内株式議決権行使の方針と判断基準」については以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/policy.html>

「投資先企業・議案ごとの議決権行使結果」については、以下 URL をご覧ください。

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/report.html#voting>

【方針 6】人材育成・企業文化醸成

- ・お客様の利益を第一に考えたサービスを支えるために、プロフェッショナル人材を継続的に育成します。
 - ・研修等を通じて、お客様本位の業務運営に係る取り組みを従業員一人ひとりに浸透させていきます。
-

当社では、お客様本位の業務運営に係る取り組みが企業文化として従業員一人ひとりに浸透するよう、様々な活動を行っております。

6－（１）人材育成の取り組み

■プロフェッショナルの育成

お客様サービスの向上に継続的に取り組むために、日々の業務における OJT を中心として各分野におけるプロフェッショナルを育成しております。OJT に加えて、業務遂行に必須となる知識習得や専門強化のために証券アナリスト資格（2019 年 3 月末時点で 211 名が保有）取得の奨励等、様々な育成支援制度を設け、高度な専門性を有する人材の育成・確保に取り組んでいます。

■専門知識向上のためのセミナー参加推奨

当社は、日本 CFA 協会^{※5} のコーポレートスポンサーになっており、インベスト・プロフェッショナルの専門知識向上と倫理規範の普及を目指す当協会セミナーへの参加を推奨しております。

※5：1999 年に日本における CFA 協会（Chartered Financial Analyst Institute）の会員組織として発足し、その後 2011 年 4 月に法人化。当協会は、CFA 協会と協調して教育プログラムを実施し、投資運用に関する専門知識の普及を目指しています。

6－（２）企業文化醸成の取り組み

■経営課題ミーティングを通じた「お客様本位の業務運営の取り組み」への意識醸成

当社では、半期に 1 度、全従業員を対象とした経営課題ミーティングを部門毎に実施しております。当該ミーティングでは、経営理念、経営目標とともにお客様本位の業務運営の取り組みの重要性について社長自らが従業員に説明を行い、意識付けを行っております。

■研修等による法令遵守や利益相反管理の徹底

毎年、全役職員向けのコンプライアンス研修を開催するとともに、インサイダー取引規制に関する確認テストやコンプライアンス全般に関する確認テストを実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反管理に関する研修を実施し、利益相反管理の徹底にも取り組んでおります。